

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添附書類)

連結会計年度 自 昭和54年4月 1日
至 昭和55年3月31日

自 昭和55年4月 1日
至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月22日提出

会 社 名 塩 野 義 製 薬 株 式



英 訳 名 Shionogi & Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 塩 野 孝 太



本店の所在の場所 大阪市東区道修町3丁目12番地

電話番号 大阪(202) 2161

連絡者 取締役
経理部長 木 村 誠 一

もよりの連絡場所 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
シオノギ渋谷ビル

電話番号 東京(406) 8111

連絡者 経理課長 石 田 富 一

監 査 報 告 書

塩 野 義 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 塩 野 孝 太 郎 殿

作 成 日 昭 和 5 6 年 7 月 1 0 日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士

塩 野 一 丈 

代 表 社 員
関 与 社 員 公認会計士

北 村 肇 

主 たる
事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目9番2号 虎ノ門東相ビル
電話 東京(504)1961～6

関与社員の執務
した事務所所在地 大阪市北区梅田3丁目2番14号 大弘ビル
電話 大阪(345)3561～4

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている塩野義製薬株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が塩野義製薬株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上のとおり報告する。

連 結 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位:百万円)

科 目	昭和55年3月31日		構成比	昭和56年3月31日		構成比	増 減 (△印は減)
I 流 動 資 産			%			%	
現金及び預金		15,841			15,074		△ 767
受取手形及び売掛金※1		85,427			42,821		7,394
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1		15,350			14,777		△ 573
有 価 証 券		6,060			5,546		△ 514
た な 卸 資 産		28,471			32,782		4,311
その他の流動資産		2,843			6,180		3,287
貸 倒 引 当 金		(-) 1,037			(-) 1,053		△ 16
流動資産合計		102,955	71.8		116,077	70.7	13,122
II 固 定 資 産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	25,858			33,265			
減価償却引当金	(-)12,844	13,514		(-)14,028	19,287		5,723
機 械 及 び 装 置	20,386			22,598			
減価償却引当金	(-)14,590	5,746		(-)16,241	6,352		606
車 輛 及 び 運 搬 具	603			662			
減価償却引当金	(-) 417	186		(-) 475	187		1
工具器具及び備品	8,842			10,668			
減価償却引当金	(-) 6,639	2,203		(-) 7,659	3,009		806
土 地		4,719			4,902		183
建 設 仮 勘 定		4,107			3,510		△ 597
有形固定資産合計		30,475	21.8		37,197	22.7	6,722
2.無形固定資産							
その他の無形固定資産		328			352		24
無形固定資産合計		328	0.2		352	0.2	24
3.投資その他の資産							
投資有価証券		3,158			3,108		△ 45
非連結子会社及び 関連会社株式		1,121			1,241		120
長期貸付金		3,965			4,312		347
その他の「投資その他の資産」		1,432			1,977		545
貸 倒 引 当 金		(-) 57			(-) 55		2
投資その他の資産合計		9,614	6.7		10,583	6.4	969
固定資産合計		40,417	28.2		48,132	29.3	7,715
資 産 合 計		143,872	100.0		164,209	100.0	20,837

負債の部

(単位:百万円)

I 流動負債			%		%	
支払手形及び買掛金		27,066		28,402		1,336
非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		723		697	△	26
短期借入金		5,685		7,277		1,592
未払費用		2,668		3,071		403
負債性引当金						
賞与引当金	5,844			6,884		
返品調整引当金	66			80		
事業税等引当金	1,445	7,355		8,224		869
法人税等引当金		5,057		6,066		1,009
その他の流動負債		5,385		5,660		275
流動負債合計		53,939	87.6	59,897	36.2	5,458
II 固定負債						
社債		2,550		1,200	△	1,350
長期借入金		1,360		2,503		1,143
退職給与引当金		12,531		13,155		624
固定負債合計		16,441	11.5	16,858	10.8	417
III 特定引当金						
価格変動準備金		534		499	△	35
海外投資損失準備金		1		22		21
海外市場開拓等準備金		8		3	△	5
特別償却準備金		375		315	△	60
公害防止準備金		12		12		0
特定引当金合計		930	0.6	851	0.5	79
IV 連結調整勘定		0	0.0	21	0.0	21
V 少数株主持分		279	0.2	212	0.1	67
負債合計		71,589	49.9	77,889	47.1	5,750

資本の部

(単位:百万円)

I 資本金			%		%	
II 資本準備金		6,676	4.6	14,221	8.6	7,545
III 利益準備金		2,260	1.6	2,428	1.5	168
IV その他の剰余金		52,280	36.5	58,904	35.9	6,624
		72,125	50.3	87,212	53.1	15,087
V 子会社の所有する 親会社株式	(-) 342	(-) 0.2		(-) 342	(-) 0.2	0
資本合計		71,783	50.1	86,870	52.9	15,087
負債・資本合計		143,372	100.0	164,209	100.0	20,837

脚 注

項 目	昭和55年3月31日	昭和56年3月31日
※1 受取手形割引高	10,215百万円	9,876百万円

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	昭和54年4月1日から 昭和55年3月31日まで		構成比	昭和55年4月1日から 昭和56年3月31日まで		構成比	増 減 (△印は減)
I 売 上 高		163,474	100.0%		179,042	100.0%	15,568
II 売 上 原 価※1		90,612	55.4		98,663	55.1	8,051
売 上 総 利 益		72,862	44.6		80,379	44.9	7,517
III 販売費及び一般管理費※2		54,539	33.4		61,805	34.5	7,266
営 業 利 益		18,323	11.2		18,574	10.4	251
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	941			1,110			
受 取 配 当 金	829			788			
経 営 指 導 料	289			318			
為 替 差 益	—			1,244			
その他の営業外収益	699	2,758	1.7	768	4,228	2.3	1,470
V 営 業 外 費 用							
支払利息及び割引料	1,218			1,682			
社 債 利 息	289			251			
寄 付 金	479			468			
新 株 式 発 行 費 用	—			323			
為 替 差 損	1,129			—			
その他の営業外費用	490	3,605	2.2	659	3,888	1.9	△ 222
経 常 利 益		17,476	10.7		19,419	10.8	1,943
VI 特 別 利 益							
固定資産売却益	55			139			
その他の特別利益	—	55	0.0	12	151	0.1	96
VII 特 別 損 失							
固定資産圧縮損	55	55	0.0	139	139	0.1	84
税金等調整前当期純利益		17,476	10.7		19,431	10.8	1,955
VIII 特定引当金戻入額							
価格変動準備金戻入額	97			47			
海外投資損失準備金戻入額	0			—			
海外市場開拓等 準備金戻入額	8			5			
特別償却準備金戻入額	54	159	0.1	60	112	0.1	△ 47
IX 特定引当金繰入額							
海外投資損失準備金繰入額	0			21			
公害防止準備金繰入額	2	2	0.0	0	21	0.0	19
税金等調整前当期利益		17,633	10.8		19,522	10.9	1,889
法人税及び住民税額		9,234	5.7		11,054	6.2	1,820
少数株主損益(減算)		59	0.0		34	0.0	△ 25
連結調整勘定(加算)		0	0.0		5	0.0	5
当期償却額							
当 期 利 益		8,340	5.1		8,439	4.7	99

脚 注

項 目	昭和54年4月1日から 昭和55年8月31日まで	昭和55年4月1日から 昭和56年8月31日まで
※1 売上原価には、商品及び主要原材料の低価法による評価減右記金額を含んでいる。	3 9 百万円	4 2 百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。		
給 料 及 び 手 当	1 1, 6 9 1 百万円	1 8, 2 8 8 百万円
研 究 費	1 0, 0 8 5 百万円	1 1, 2 8 2 百万円
賞与引当金繰入額	6, 8 7 2 百万円	7, 0 1 5 百万円
退職給与引当金繰入額	9 4 2 百万円	9 4 9 百万円
減 価 償 却 費	4 6 4 百万円	5 4 5 百万円
貸倒引当金繰入額	6 6 百万円	— 百万円
なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合		
販売費に属する費用	5 3. 8 %	5 3. 1 %
一般管理費に属する費用	4 6. 2 %	4 6. 9 %

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	昭和54年4月1日から 昭和55年8月31日まで	昭和55年4月1日から 昭和56年8月31日まで
I その他の剰余金期首残高	4 5, 7 8 8	5 2, 2 8 0
II その他の剰余金増加高		
連結会社増加に伴う 期首剰余金修正高	—	6 4
III その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	1 6 6	1 6 7
配 当 金	1, 6 1 8	1, 6 1 7
役 員 賞 与	6 4	9 5
IV 当期利益	8, 8 4 0	8, 4 3 9
V その他の剰余金期末残高	5 2, 2 8 0	5 8, 9 0 4

〔連結財務諸表作成の基本となる事項〕

項 目	昭和 54 年 4 月 1 日から 昭和 55 年 3 月 31 日まで	昭和 55 年 4 月 1 日から 昭和 56 年 3 月 31 日まで
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち 4 社を連結の範囲に含めている。なお、子会社のうち 15 社は連結の範囲に含めていない。これらの非連結子会社 15 社の総資産合計及び売上高合計はいずれも連結総資産の 7.7 % 及び売上高の 8.6 % で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	子会社のうち 5 社を連結の範囲に含めている。すなわち、連結の範囲に関する重要性の原則の適用により、新たに天泉三丘薬品㈱を連結の範囲に加えた。なお、子会社のうち 14 社は連結の範囲に含めていない。これらの非連結子会社 14 社の総資産合計及び売上高合計はいずれも連結総資産の 5.7 % 及び売上高の 9.0 % で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）附則 2 により、非連結子会社（15 社）及び関連会社（20 社）に対する投資については持分法を適用していない。 主要な非連結子会社は岩代薬品㈱及びフタミ薬品㈱であり、主要な関連会社は日本エランコ㈱及びシオノギ・リリー㈱である。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）附則 2 により、非連結子会社（14 社）及び関連会社（19 社）に対する投資については持分法を適用していない。 同 左
8. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて 8 月 15 日である。連結財務諸表の作成にあたっては、8 月 15 日現在の決算財務諸表を使用している。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 有価証券及び投資有価証券	上場有価証券 低価法を採用している。	同 左
	非上場有価証券 原価法を採用している。	同 左
(2) た な 卸 資 産	製品、半製品、仕掛品、貯蔵品（親会社） 総平均法による原価法を採用している。	同 左
	原 料（親会社） 総平均法による低価法を採用している。	同 左
	商 品（親会社） 総平均法による低価法を採用している。	同 左
	商 品（子会社） 最終仕入原価法を採用している。	同 左
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	定率法を採用している。	同 左

(4) 重要な負債性引当金の計上基準		
① 賞与引当金	法人税法の支給対象期間基準に基づいて繰入限度額を計上しているが、一部の連結子会社では法人税法の暦年基準に基づいて繰入限度額を計上している。	同 左
② 退職給与引当金	(親会社) 期末における自己都合退職による要支給額の100%を設定している。 (子会社) 期末における自己都合退職による要支給額の50%を設定している。	(親会社) 同 左 (子会社) 税法の改正に伴い、当期より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から同 $\frac{40}{100}$ に変更した。繰入額の処理については、税法の経過措置を適用している。
③ 事業税等引当金	発生主義により要納付額を計上しているが、一部の連結子会社では現金主義で処理している。	同 左
(5) 外貨建資産・負債の換算基準	外貨建短期金銭債権・債務 決算日の為替相場を採用している。 外貨建関係会社株式・出資金 取得時の為替相場を採用している。 なお、長期金銭債権・債務はない。	同 左 同 左 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、少額のためその原因分析をせず連結調整勘定としている。連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買は親会社から子会社への取引だけであるので、未実現損益は全額消去し、親会社が全額負担している。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	① 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。 ② 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左 同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左